

国の施策・制度・予算に対する

提言・要望書



平成 2 6 年 7 月

福 岡 県
福 岡 県 議 会

目 次

I 経済・雇用

1	中小企業・小規模事業者対策の充実・強化	1
2	グリーンアジア国際戦略総合特区への重点的支援	1
3	地域の観光資源を活かしたインバウンドの促進	1
4	美しく活力ある農山漁村の実現に向けた施策の充実	2
5	きめ細かな雇用政策の充実・強化	3
6	医療福祉機器関連産業分野への支援強化	3
7	国際リニアコライダー（ILC）計画に関する調査・検討の実施	3
8	先端成長産業育成等への支援強化	3
9	高齢者にやさしい自動車（超小型モビリティ）導入の支援強化	4
10	中小企業・小規模事業者の経営安定環境の整備	4
11	水田農業振興対策の充実強化	4
12	「日本型直接支払」に対する提言	4
13	果樹及び茶の改植に対する支援	5
14	キウイフルーツかいよう病対策について	5
15	6次産業化の取組み拡大に向けた支援の充実	5
16	農産物輸出の更なる拡大に向けた取組みの強化	5
17	鳥獣対策や人と動物の共通感染症対策に対する支援の充実	6
18	新規就農者の定着に向けた経営安定支援対策の充実強化	6
19	農林水産関係公共事業予算の確保	6
20	国営事業等の推進	6
21	強い農業づくり交付金等に係る予算の確保	6
22	直接採択事業への提言	7
23	漁業における担い手確保対策の充実強化	7
24	ノリのIQ枠の堅持及びノリ加工品の原料原産地表示の制度化	7
25	有明海再生対策の充実強化	7
26	諫早湾干拓事業の開門調査に対する提言	7

II 安全・安心

1	暴力団壊滅のための抜本的法的措置	8
2	福島原発事故を踏まえた原子力災害対策	8
3	福島原発事故対応と原子力発電所の安全対策	8
4	暴力団対策の充実強化	8
5	特殊詐欺撲滅に向けた水際対策の強化	9
6	治安基盤の充実強化	9
7	東日本大震災等を踏まえた災害対策	9
8	医療機関等の電源確保対策の充実	10
9	加工食品の原料原産地表示の拡大	10

10	労働安全の確保	10
11	地方消費者行政活性化基金の積増しなど財政措置	10

III 環境・エネルギー

1	再生可能エネルギーや水素エネルギーの普及促進	11
2	エネルギーの安定供給	11
3	高濃度光化学オキシダントなどの越境大気汚染対策の推進	11
4	産業廃棄物不適正処理事案対策の充実強化	11
5	安定型最終処分場の規制強化	12
6	森林吸収源対策のための財源確保	12
7	松くい虫被害対策の推進	12
8	漂流物及び海底の堆積物や土砂の処理のための体制構築	12

IV 医療・福祉

1	女性の活躍を推進する取組みの充実・強化	13
2	「70歳現役社会」づくりの推進	13
3	「子ども・子育て支援」の充実・強化	13
4	医療保険制度の安定的運営の確保	13
5	介護保険制度の安定的運営の確保	14
6	介護予防給付の地域支援事業への移行に対する支援	14
7	新たな難病対策の円滑な運営について	14
8	有床診療所等のスプリングラー等施設整備事業への財政措置について	14
9	子育て支援策の充実	15
10	障害者福祉制度の改革	15
11	障害者の就労支援体制の充実・強化	15
12	重度障害者に対する経済的支援の充実	16
13	重症心身障害児・者の受入に係る報酬額の増額	16
14	人権施策の推進（同和問題をはじめとする人権問題の解決）	16

V 地方の社会基盤の整備

1	福岡空港及び北九州空港の機能強化	17
2	地方の社会資本整備の推進	17
3	社会資本の老朽化対策	18
4	ダム建設による水資源対策等の推進	18
5	自然災害対策の推進	18
6	土砂災害対策の推進	18
7	河川施設の老朽化対策の推進	18
8	下関北九州道路の早期整備	19
9	高規格幹線道路の整備推進	19
10	地域高規格道路の整備推進	19
11	大規模災害に備える道路網の確実な整備	19

12	地域の自立促進のための道路網の確実な整備	19
13	道路施設の老朽化対策の推進	19
14	道路施設の震災対策の推進	20
15	交通安全事業の推進	20
16	日本海側の拠点としての博多港・北九州港の機能強化	20
17	重要港湾苅田港・三池港の機能強化	20
18	港湾における老朽化対策並びに地震対策の推進	20
19	港湾における稼働中の産業遺産の価値保全	21
20	鉄道の整備推進	21
21	地方鉄道路線の維持・確保の推進	21
22	水道施設整備費国庫補助予算の確保と制度の充実・強化	21
23	市街地再開発事業等の推進	21
24	土地区画整理事業の推進	22
25	街路事業の推進	22
26	都市公園事業の推進	22
27	住宅セーフティネット機能の充実・強化	22
28	住環境整備・住宅市街地整備の推進	23
29	建築物の耐震化の推進	23
30	下水道事業の推進	23
31	九州大学学術研究都市構想の推進	23

VI 教育・文化

1	2020年オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ2019開催を契機とした地域スポーツの活性化	24
2	世界遺産登録に向けた取組みの推進	24
3	高等学校等就学支援金制度の見直し	24
4	高校生等奨学給付金制度の見直し	24
5	高校奨学金事業及び私立高等学校等授業料軽減補助事業の財源措置の確保	25
6	教職員定数改善計画の早期策定	25
7	ICT教育の推進	25

VII 行財政改革と地方分権の推進

1	分権型社会の確立	26
2	基金事業の継続的な財源措置	26
3	地方税財源の確保・拡充	26
4	社会保障・税に関わる番号制度	27
5	「平成の合併」後の市町村の実態を反映した地方交付税の算定	27